

報告第 5 号

2024年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団決算報告書並びに
2025年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業計画について

地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、2024年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団決算報告書並びに2025年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業計画を別紙のとおり提出する。

令和7年6月6日提出

取手市長 中 村 修

2 0 2 4 年度

事業報告書

2 0 2 4 年 4 月 1 日 から 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 まで

公益財団法人取手市健康福祉医療事業団

２０２４年度事業報告
(２０２４年４月１日～２０２５年３月３１日)

２０２４年度事業計画に則り、生活困難者等の方々への施設利用を含め高齢者福祉サービスの向上を中心に、また、取手市域から信頼される高齢者介護ケアサービスの要として、事業を実施してまいりました。

なお、事業内容の詳細につきましては、以下のとおり報告いたします。

I 公益事業

1 介護老人保健施設サービスの運営（生活困難者等の方の利用状況）

＜居住費・食費の自己負担限度額のある方利用状況＞

(1) 生活保護等の方、老齢福祉年金受給者の方で世帯全員が市区町村民税非課税の方 3名／年間延利用者数

(2) 世帯全員が市区町村民税非課税の方で、前年の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円以下の方 139名／年間延利用者数

(3) 世帯全員が市区町村民税非課税の方で、上記(1)、(2)に該当しない方 294名／年間延利用者数

2 短期入所療養介護サービス（ショートステイ）の運営（生活困難者等の方の利用状況）

＜居住費・食費の自己負担限度額のある方利用状況＞

(1) 生活保護等の方、老齢福祉年金受給者の方で世帯全員が市区町村民税非課税の方 2名／年間延利用者数

(2) 世帯全員が市区町村民税非課税の方で、前年の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円以下の方 20名／年間延利用者数

(3) 世帯全員が市区町村民税非課税の方で、上記(1)、(2)に該当しない方 34名／年間延利用者数

3 事業計画に基づいた入所及び短期入所事業の状況報告

(1) 入所年間延利用者数 29,287名（1日平均利用者数80.2名）
短期入所年間延利用者数 1,171名（1日平均利用者数 3.2名）
平均年齢 入所者86.4歳，短期入所者84.8歳

(2) 家族会の実施

感染防止対策により中止

(3) 内部（自己）及び外部（ご利用者様）評価の実施

（緑寿荘ホームページ及び広報誌で公表）

＜内部（自己）評価＞

- ・ 2023年度アクシデント発生集計報告

＜外部（ご利用者様）評価＞

- ・ 2023年度施設入所者食事満足度集計報告
- ・ 2023年度通所リハビリテーション満足度調査報告
- ・ 2023年度苦情・クレーム集計報告

(4) 「食」に関する安心安全サービスの充実

毎月行われる栄養管理会議を中心に検討し、安心安全な食事を提供しました。

＜食事プロジェクト＞

- ・ 毎月のお楽しみ献立（季節行事食を含む） 月 1 回実施
- ・ 毎月のイベント 月 1 回実施
- ・ お茶会 週 1 回実施

(5) リハビリ専門施設としての更なる充実

在宅復帰施設としての要であるリハビリを下記のとおり実施しました。

①リハビリテーションの実施状況

個々の状態に合わせたリハビリテーション計画に則り、身体機能の維持向上を目的に下記の内容のリハビリテーションを実施いたしました。

＜個別生活動作療法＞

関節可動域運動及びポジショニング（姿勢維持のための練習）、起居動作練習、移乗動作練習、歩行練習、トイレ動作練習、床上動作練習、階段（段差）昇降練習

＜物理療法（疼痛の緩和）＞

ホットパック（湿式・乾式）、マイクロ波、足浴

＜浮腫療法＞

リンパマッサージ、メドマー（治療器械）、筋力増強運動（マシンを使用した練習を含む）

＜個別及び集団での認知療法＞

リアリティーオリエンテーション（見当識の訓練）、学習療法、回想法、運動療法、リラクゼーション・マッサージ療法、作業療法

<摂食嚥下療法>

直接的嚥下訓練（食物を使った訓練）、間接的訓練（口腔体操（発声練習含む）・アイスマッサージ）

リハビリ実施回数

（対象者：入所，短期入所者）

リハビリ内容	実人数	延実施回数
個別リハビリテーション	118人	8,652回
短期集中リハビリテーション	68人	3,322回
認知症短期集中リハビリテーション	87人	3,209回
短期入所者個別リハビリテーション	21人	804回

②在宅復帰のご利用者様への退所前後訪問の実施

在宅復帰されるご利用者様のご自宅に退所前後に訪問して，自立した生活が営めるように専門職の観点から必要なサービス計画を立案し，実施しました。

<年間在宅復帰件数> 53件

（6）消防訓練

2024年11月に机上訓練，12月に総合訓練（通報訓練，消火訓練，避難誘導訓練，夜間想定訓練）を実施しました。

（7）管理業務に関すること

①各設備保守点検（主なもの）

- ・エレベーター保守（遠隔監視：随時，定期：毎月）
- ・電気工作物保守（毎月1回実施）
- ・消防設備点検保守（年1回実施）
- ・その他の設備保守（毎月1回実施）

②各設備法定検査及び報告（主なもの）

- ・エレベーター法定検査
- ・簡易専用水道管理検査（受水槽関係を含む）

4 通所リハビリテーションサービスの運営

（1）生活困難者等の方の利用状況

<食費の自己負担限度額のある方の利用状況>

生活保護等の方，老齢福祉年金受給者の方で世帯全員が市区町村民税非課税の方

15名／年間延利用者数

（2）事業計画に基づいた通所リハビリテーションの状況報告

在宅生活支援の要である通所リハビリテーションは，他の通所サービス

とは異なり、医師・療法士・看護師・介護士等の多職種が個別ケアプランに基づきリハビリテーションを実施しています。また、単にリハビリテーションの提供だけでは通う楽しみも半減してしまいます。通所を継続して頂きたいという観点により、ご利用者様に満足いただけるような各種イベントを開催して、楽しみながらリハビリが行えるサービスの提供に努め、継続したリハビリテーションの効果による身体機能の維持向上に努めてまいりました。

①年間延利用者数 7,387名 平均年齢 84.6歳

②リハビリテーションの実施状況

個々の状態に合わせたリハビリテーション計画に則り、身体機能の維持向上を目的に下記の内容のリハビリテーションを実施いたしました。

＜個別生活動作療法＞

関節可動域運動及びポジショニング（姿勢維持のための練習）、起居動作練習、移乗動作練習、歩行練習、トイレ動作練習、床上動作練習、階段（段差）昇降練習

＜物理療法（疼痛の緩和）＞

ホットパック（湿式・乾式）、マイクロ波、低周波

＜浮腫療法＞

リンパマッサージ、メドマー（治療器械）、筋力増強運動（マシンを使用した練習を含む）、足浴

＜個別及び集団での認知療法＞

リアリティーオリエンテーション（見当識の訓練）、学習療法、回想法、運動療法、リラクゼーション・マッサージ療法、作業療法

リハビリ実施回数

（対象者：通所リハビリ）

リハビリ内容	実人数	延実施回数
個別リハビリテーション	69人	5,058回
短期集中リハビリテーション	24人	659回

③各種イベント等

＜月例会＞

ご利用される皆様に喜んでいただけるイベント等を立案して、通う楽しみを提供してまいりました。

実施月	イベント内容
4月	お花見会
5月	大運動会
6月	大ビンゴ大会
8月	夏祭り
9月	敬老会

11月	芋煮会
12月	クリスマス会・年末大ビンゴ大会
1月	新春祝い・書初め
2月	節分
3月	ひな祭り

5 地域包括支援センター事業の運営

取手市内の第2圏域内（稲，野々井，井野台三～五丁目，駒場，新町，寺田，中原町，西，白山，本郷）に居住する高齢者を対象に，以下の事業を実施しました。

（1）包括的支援事業

①介護予防ケアマネジメント

介護予防ケアプランを作成し，プランに基づき地域支援事業（取手市独自の事業）を行いました。

- ・介護予防ケアマネジメント（通所型・訪問型）国保連請求数 982件
- ・相談件数 251件

②総合相談・支援

相談対応及び専門的・継続的な相談支援や実施に当たって必要なネットワークの構築，地域の高齢者の状況の実態把握を行いました。

- ・相談登録者数 3,043名
- ・相談件数 13,774件

③権利擁護

地域の民生委員，介護支援専門員などの支援だけでは十分に解決できない問題について，成年後見制度の活用促進，老人福祉施設等への措置の支援，高齢者虐待への対応，困難事例への対応，消費者被害の防止に関する諸制度を活用し，個別及び対策会議を開催して対応しました。

- ・相談件数 1,385件
- ・成年後見制度申請，権利擁護等への支援 12名
- ・高齢者虐待防止への支援 19名
- ・高齢者虐待に関する会議 52回
- ・成年後見に関する会議 29回
- ・消費生活セミナーの開催（感染防止対策により中止）

④包括的・継続的ケアマネジメント支援

包括的，継続的なケア体制の構築，地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用，介護支援専門員に対する日常的個別指導相談，地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言を行いました。

- ・相談件数 3, 349件
- ・困難ケース同行, 会議等参加 156回
- ・個別事例検討の実施（介護事業所意見交換を含む） 1回

⑤生活支援体制整備事業

地域住民と話し合いを重ね, 多様な日常生活上の必要な支援体制の整備強化及び, 高齢者の社会参加のための協議会を開催しました。

- ・地域支え合いづくり推進協議会等 4回
- ・地域住民との話し合い 2回
- ・事業所・地域資源等訪問 8回
- ・中原地区, 西地区, 本郷地区とのミニ講話会 各1回
- ・地域資源共有会 1回
- ・認知症の方を地域で支えるための座談会 1回

(2) 介護予防支援業務

介護保険における予防給付の対象となる要支援者が, 介護予防サービスを適切に利用することができるように, 介護予防サービス計画の作成やサービス等の提供が確保されるように, 事業者等の関係機関との連絡調整を行いました。

- ・介護予防マネジメント 1, 401件（国保連請求数）

(3) その他

①高齢者の実態把握に関する事業

事前に把握している圏域にお住まいの高齢者のご自宅に訪問し, 実態把握に関する調査を行い, 必要に応じて対応を図りました。

- ・対象高齢者数 432名（内訳：独居411名・高齢者世帯21名）

②介護予防に関する普及啓発を行う事業

介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため, パンフレット等の作成及び配布, 有識者等による講演会や相談会等の開催など, 市が介護予防の普及啓発として効果があると認める事業を行いました。

- ・健康教育 5回（高齢者クラブ・民生委員児童委員協議会等）
- ・げんきサロン, ふれあいサロン, 高齢者クラブへの訪問 14回

③介護予防に関する活動を行うボランティア等の人材育成並びに介護予防に資する地域活動を行う組織の育成及び支援を行う事業

- ・認知症サポーター養成講座 4回
- ・認知症についての講話 2回
- ・認知症サポーターステップアップ養成講座 3回
- ・茨城認知症月間に認知症関連図書を図書館及びギャラリーロードで展

示

④介護予防に関する事業に係る評価を行う事業及び介護保険法に規定する任意事業

- ・配食サービス実態把握事業 3件

⑤認知症初期集中支援事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるように、認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とした事業を行いました。

対象者 6名

継続支援対象者 27名

- ・認知症初期集中支援チーム員会議 12回
- ・医療機関等への受診同行 8回

⑥地域ケア会議推進事業

- ・地域ケア会議 5回
- ・介護予防普及展開事業地域ケア会議 2回
- ・困難ケース検討会議 11回
- ・地域ケア推進会議 1回

⑦その他の事業

緑寿荘包括主催研修「災害机上訓練」

6 職員の処遇改善

(1) 人事考課

職員がそれぞれ1年間の具体的な業務や、自己啓発に関する目標を上司を交え立案し、期首・期末にそれぞれ面談を行い、目標に対して評価を行いました。

(2) 職員教育制度の充実

職員教育制度を充実させ、サービス提供者としてふさわしい職員となるための教育プログラムを実施しました。

また、他の先進施設への実務研修や勉強会等の拡充、外部研修会（事例発表）等への参加を通じ、看護・介護・リハビリ等のスタッフ間で技能向上に努めた交流を行いました。

<施設内研修（職員対象・勉強会等を含む）>

研修内容	参加人数
職員研修（就業規則、関係法令、倫理規定、処遇改善）	100名
転倒転落事故予防	101名

災害時対応（ＢＣＰ計画）における感染症対策	１００名
ハラスメント・苦情事故対策	１０１名
虐待防止	１０３名
身体拘束	１０３名
感染予防	１０２名

<職員外部研修>

研修内容	研修回数等	参加者数
第３２回茨城県介護老人保健施設協会研究発表会	１日間	３名
認知症チームケア推進研修	１日間	２名
高齢者施設における感染症対応力の向上に向けた研修会	１日間	３名
介護支援専門員実務未経験者更新研修	７日間	１名
第１回支援相談員専門委員会研修会	１日間	２名
第２回支援相談員専門委員会研修会	１日間	４名
主任介護支援専門員更新研修	１０日間	１名
令和６年度介護支援専門員研修Ⅱ・更新研修Ⅱ	７日間	１名
摂食嚥下研修	１日間	５名
雇用管理責任者講習	２日間	１名
第３５回全国介護老人保健施設大会	２日間	４名
茨城県認知症介護アドバイザー養成研修	１日間	１名
令和６年度茨城県認知症介護実践リーダー研修	３日間	１名
看取り研修	１日間	１名
防火管理者講習	２日間	１名

（３）健康管理部による健康管理の徹底

介護施設で働く職員環境の改善や職員の健康管理を目的に、下記項目を実施して、職員の健康管理に努めました。

①健康管理活動

- ・定期健康診断

２０２４年５月～１２月に実施

- ・産業医による保健指導及び健康相談を毎月第３金曜日に実施しました。
- ・職員ストレスチェックを２０２４年１１月に実施しました。

②教育活動

感染防止対策により中止

③健康づくり活動

感染防止対策により中止

④サービス向上及び処遇改善会議等

会議等の名称	参加職種	実施状況	会議等の主な内容
管理職戦略会議	施設長，事務長，課長，課長補佐，係長	1回／月	施設運営上の戦略会議
運営委員会	各職種の主任以上及び代表者	1回／月	①業務上の問題点の検討及び改善 ②月例決算状況の把握
安全衛生委員会	施設長，事務長，課長，課長補佐，係長，リスクマネージャー，セーフティマネージャー	1回／3月	安全委員会で確認検討された下記の事項について，施設の方針を決定する ①事故防止対策 ②感染症対策 ③身体拘束廃止 ④虐待防止対策 ⑤災害対策 ⑥個人情報対策 ⑦ハラスメント防止対策 ⑧苦情クレーム対応 ⑨内部・外部評価の実施 ⑩問題点の把握及び改善 ⑪業務継続計画の確認 ⑫処遇改善について
安全委員会	リスクマネージャー，セーフティマネージャー	1回／3月	安全に関する検討会 ①事故防止対策 ②感染症対策 ③身体拘束廃止 ④虐待防止対策 ⑤災害対策 ⑥個人情報対策 ⑦ハラスメント防止対策 ⑧苦情クレーム対応 ⑨内部・外部評価の実施 ⑩問題点の把握及び改善 ⑪業務継続計画の確認
安全衛生委員会	産業医，各係長以上	1回／月	職員の健康管理対策
ターミナルケア委員会	医師，事務長，係長以上及びターミナル委員	随時	ターミナルケアの向上及びターミナルケア対象者への対応及びケアについての振り返り

			に関する会議
新聞広報委員会	施設長, 事務長, 各職種代表者	随時	緑寿荘だより（広報誌）やホームページでの広報活動の企画・原案作成及びホームページの運営
看護介護課会議	①リーダー・主任会議 ②各種委員会会議 ③看護会議 ④栄養管理会議	1回／月 1回／月 1回／月 1回／月	①業務上の問題点の改善要望等の把握 ②リスク・衛生・ケアサービス・レクリエーション・記録等の各グループ担当によるサービス向上を目的とした検討会 ③看護職の業務上の問題点の検討及び改善 ④施設での給食提供に関する改善検討
サービス担当者会議	医師, 事務長, 看護職, 介護職, 療法職, 支援相談員, 管理栄養士, 介護支援専門員	1回／週	①利用予定者の入所判定・退所判定 ②入所者の定期的なケアサービスの検討
ベッドコントロール会議	各職種代表者	1回／週	ご利用予定者様のベッドコントロール会議
通所事業所会議	①担当者会議 ②業務会議 ③運営会議 ④ケア会議 ⑤運転会議	随時 1回／隔週 1回／月 1回／週 1回／月	①ご利用者様へのサービス提供内容を確認するため、ご本人・ご家族・担当ケアマネジャー等が集まり適切なサービスを提供しているか確認するもの ②通所業務のサービス向上を目的に行うもの ③利用率の向上を図るための運営会議 ④ご利用者様のケアプランの見直し等を行うもの ⑤送迎を無事故で行うための安全確認会議

地域包括支援センター月例会議	センター長，センター職員	1回／月	毎月の事業の進捗状況の確認及び翌月の事業の計画
居宅介護支援事業所月例会議	管理者，主任介護支援専門員，介護支援専門員	1回／月	①業務状況の確認 ②毎月の給付管理状況の確認及びご利用者様のケアプランの確認

7 広報誌「緑寿荘だより」内容及び内部（自己）・外部（ご利用者様）評価の公開

発行月	主な内容	発行部数
春号 (4月)	・2024年度の取り組み ・第32回茨城県介護老人保健施設協会研究発表会（参加報告） ・2023年度通所リハビリ満足度調査集計報告（外部評価） ・新人職員紹介	500部
夏号 (8月)	・緑寿荘の夏行事紹介 ・自然災害発生時におけるBCP研修報告 ・2023年度アクシデント発生集計報告（内部評価） ・2023年度施設入所者食事満足度調査報告（外部評価）	500部
新春号 (1月)	・新年あいさつ ・第35回全国介護老人保健施設大会（参加報告） ・2023年度苦情・クレーム集計報告（外部評価）	500部

8 高齢者の公衆衛生に関する指導相談事業等 「緑寿荘健康セミナー（認知症予防）」の開催

実施日	内容	実施会場	参加者
2024年10月29日	脳トレ体操・構成課題	福祉交流センター	9名
2024年12月 3日	脳トレ体操・転倒予防	福祉交流センター	7名
2025年 2月18日	棒体操・認知症予防	福祉交流センター	5名

II その他の事業

居宅介護支援事業

高齢者が可能な限り居宅において、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮して、支援を行ってまいりました。

(1) 多様化する居宅介護支援事業所としての各種対応

①高齢者福祉サービスの相談窓口として、各種サービスの紹介・取次ぎ申請代行等を行ってまいりました。

②毎週水曜日に各介護支援専門員のケース情報を共有し、いつでもバツ

クアップを行えるチームケアの体制を構築してまいりました。

③ 24時間の相談体制により、ご利用者様が安心して在宅での生活が継続できるようにしてまいりました。

(2) 多様なニーズを持つご利用者様に対応できる介護支援専門員の育成

① 計画的な事業所内研修の実施により、個々の知識と援助技術を深めてまいりました。

② 各種研修会等へ積極的に参加し、地域の介護支援情報の把握・介護保険制度の変化等の情報を収集し、適切な援助を行えるようにしてまいりました。

Ⅲ 理事会、評議員会等に関すること

会 議 名	日 時	場 所 等	協 議 事 項
監 査	R6.5.8 AM10:00 より	緑寿荘会議室	○ 2023年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団決算監査を実施
理 事 会 (第1回)	R6.5.9 PM7:00 より	緑寿荘会議室	○ 理事・評議員の辞任及び理事・評議員の就任について(報告) ○ 2023年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業報告及び決算書類等の承認について(原案可決) ○ 2024年度定時評議員会の開催について(原案可決)
理 事 会 (第2回)	R6.6.7 PM7:00 より	緑寿荘会議室	○ 非常用発電機交換工事の入札業者等の選定について(原案可決)
理 事 会 (第3回)	R6.7.22 PM6:30 より	緑寿荘会議室	○ 非常用発電機交換工事の施工業者の決定について(原案可決)
理 事 会 (第4回)	R6.12.11 PM6:30 より	緑寿荘会議室	○ 2024年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団半期の決算状況について(報告) ○ 過去の決算における県からの指摘事項について(報告)
理 事 会 (第5回)	R7.3.26 PM6:30 より	緑寿荘会議室	○ 2025年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業計画について(原案可決) ○ 2025年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について(原案可決) ○ 2024年度第3回評議員会の開催につい

			て（原案可決） ○ 理事及び監事の辞任並びに理事及び監事の就任について（報告）
評 議 員 会 （第 1 回）	R6.5.24 PM6：30 より	緑寿荘会議室	○ 2023年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業報告について（報告） ○ 2023年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団決算書類等の承認について（原案可決） ○ 訪問リハビリ事業の開始に伴う定款の変更について（原案可決）
評 議 員 会 （第 2 回）	R6.12.13 PM6：30 より	緑寿荘会議室	○ 2024年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団半期の決算報告について（報告）
評 議 員 会 （第 3 回）	R7.3.27 PM6：30 より	緑寿荘会議室	○ 2025年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業計画の承認について（原案可決） ○ 2025年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について（原案可決） ○ 理事及び監事の辞任について（報告） ○ 理事の選任について（原案可決） ○ 監事の選任について（原案可決）

IV 会計に関すること

<介護老人保健施設会計>

建物更新及び設備の維持のための財源の積立て及び管理

<地域包括支援センター会計>

地域包括支援センターに関する会計管理

<居宅介護支援会計>

居宅介護支援事業所に関する会計管理

<法人会計>

理事会，評議員会，公益法人の運営管理

2024年度

決 算 報 告 書

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

公益財団法人取手市健康福祉医療事業団

介護老人保健施設会計
地域包括支援センター会計
居宅介護支援事業所会計
法人会計

貸借対照表
2025年3月31日現在
(総括表)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	273,230	459,570	△ 186,340
普通預貯金	75,293,152	91,074,311	△ 15,781,159
定期預貯金	40,558,178	25,558,178	15,000,000
立替金	663,638	541,883	121,755
医業未収金	93,720,582	90,626,086	3,094,496
未収金	25,847,423	9,228,514	16,618,909
貯蔵品	31,640	15,000	16,640
貸倒引当金	△ 534,654	△ 519,964	△ 14,690
他会計へ配賦	113,109,706	107,716,700	5,393,006
流動資産合計	348,962,895	324,700,278	24,262,617
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預貯金	35,000,000	35,000,000	0
基本財産合計	35,000,000	35,000,000	0
(2) 特定資産			
建物更新引当預貯金	372,370,176	388,821,176	△ 16,451,000
建物設備維持引当預貯金	79,454,898	79,454,898	0
退職給付引当預貯金	20,033,368	20,032,762	606
建物	816,892,183	829,831,173	△ 12,938,990
特定資産合計	1,288,750,625	1,318,140,009	△ 29,389,384
(3) その他の固定資産			
構築物	556,877	824,177	△ 267,300
什器備品	2,017,429	2,891,387	△ 873,958
車両	3,177,672	1,392,006	1,785,666
医療用器械	12,800,494	11,678,650	1,121,844
その他の器械	2,264,792	1,571,104	693,688
施設利用権	83,107	166,214	△ 83,107
ソフトウェア	0	4,464	△ 4,464
長期医業未収金	140,000	200,000	△ 60,000
その他の固定資産合計	21,040,371	18,728,002	2,312,369
固定資産合計	1,344,790,996	1,371,868,011	△ 27,077,015
資産合計	1,693,753,891	1,696,568,289	△ 2,814,398
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	27,511,976	29,388,753	△ 1,876,777
賞与引当金	27,513,188	25,078,892	2,434,296
職員預り金	1,667,693	1,707,449	△ 39,756
法人税等充当金	72,000	72,000	0
他会計から配賦	113,109,706	107,716,700	5,393,006
流動負債合計	169,874,563	163,963,794	5,910,769
2. 固定負債			
退職給付引当金	132,505,425	122,142,713	10,362,712
固定負債合計	132,505,425	122,142,713	10,362,712
負債合計	302,379,988	286,106,507	16,273,481
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	227,637,509	240,428,019	△ 12,790,510
寄付金	35,000,000	35,000,000	0
指定正味財産合計	262,637,509	275,428,019	△ 12,790,510
(うち基本財産への充当額)	(35,000,000)	(35,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(227,637,509)	(240,428,019)	(△12,790,510)
2. 一般正味財産	1,128,736,394	1,135,033,763	△ 6,297,369
(うち特定資産への充当額)	(1,061,113,116)	(1,077,711,990)	(△16,598,874)
一般正味財産合計	1,128,736,394	1,135,033,763	△ 6,297,369
正味財産合計	1,391,373,903	1,410,461,782	△ 19,087,879
負債及び正味財産合計	1,693,753,891	1,696,568,289	△ 2,814,398

貸借対照表（内訳表）
2025年3月31日現在

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	介護老人保健施設 会 計	地域包括支援 センター会 計	収益事業 居宅介護支援 事業所会 計	その他事業			
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金	248,322	24,908	0	0	0	0	273,230
普通預貯金	26,868,553	2,872,852	0	17,664,672	27,887,075	0	75,293,152
定期預貯金	40,558,178	0	0	0	0	0	40,558,178
立替金	11,830,081	0	0	0	0	△ 11,166,443	663,638
医業未収金	89,109,130	0	0	4,611,452	0	0	93,720,582
未収金	15,614,000	9,698,702	0	534,721	0	0	25,847,423
貯蔵品	31,640	0	0	0	0	0	31,640
短期貸付金	21,653,238	0	0	0	0	△ 21,653,238	0
貸倒引当金	△ 534,654	0	0	0	0	0	△ 534,654
他会計へ配賦	73,249,353	23,923,780	0	15,781,651	154,922	0	113,109,706
流動資産合計	278,627,841	36,520,242	0	38,592,496	28,041,997	△ 32,819,681	348,962,895
2. 固定資産							
(1) 基本財産							
基本財産引当預貯金	35,000,000	0	0	0	0	0	35,000,000
基本財産合計	35,000,000	0	0	0	0	0	35,000,000
(2) 特定資産							
建物更新引当預貯金	356,601,729	0	0	15,374,236	394,211	0	372,370,176
建物設備維持引当預貯金	79,454,898	0	0	0	0	0	79,454,898
退職給付引当預貯金	20,033,368	0	0	0	0	0	20,033,368
建物	791,663,246	0	0	24,412,045	816,892	0	816,892,183
特定資産合計	1,247,753,241	0	0	39,786,281	1,211,103	0	1,288,750,625
(3) その他の固定資産							
構築物	538,500	0	0	17,820	557	0	556,877
什器備品	2,017,426	1	0	2	0	0	2,017,429
車両	2,527,671	0	0	650,001	0	0	3,177,672
医療用器械	12,800,494	0	0	0	0	0	12,800,494
その他の器械	1,026,671	173,871	0	1,064,250	0	0	2,264,792
施設利用権	83,107	0	0	0	0	0	83,107
長期医業未収金	140,000	0	0	0	0	0	140,000
その他の固定資産合計	19,133,869	173,872	0	1,732,073	557	0	21,040,371
固定資産合計	1,301,887,110	173,872	0	41,518,354	1,211,660	0	1,344,790,996
資産合計	1,580,514,951	36,694,114	0	80,110,850	29,253,657	△ 32,819,681	1,693,753,891
II 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	23,908,118	14,322,541	0	441,600	6,160	△ 11,166,443	27,511,976
賞与引当金	23,960,292	1,681,912	0	1,858,232	12,752	0	27,513,188
職員預り金	1,657,043	0	0	0	10,650	0	1,667,693
短期借入金	0	0	0	16,587,849	5,065,389	△ 21,653,238	0
法人税等充当金	0	0	0	72,000	0	0	72,000
他会計から配賦	39,976,219	25,472,473	0	45,711,493	1,949,521	0	113,109,706
流動負債合計	89,501,672	41,476,926	0	64,671,174	7,044,472	△ 32,819,681	169,874,563
2. 固定負債							
退職給付引当金	127,350,240	4,060,875	0	892,125	202,185	0	132,505,425
固定負債合計	127,350,240	4,060,875	0	892,125	202,185	0	132,505,425
負債合計	216,851,912	45,537,801	0	65,563,299	7,246,657	△ 32,819,681	302,379,988
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
地方公共団体補助金	227,637,509	0	0	0	0	0	227,637,509
寄付金	35,000,000	0	0	0	0	0	35,000,000
指定正味財産合計	262,637,509	0	0	0	0	0	262,637,509
(うち基本財産への充当額)	(35,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(35,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(227,637,509)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(227,637,509)
2. 一般正味財産	1,101,025,530	△ 8,843,687	0	14,547,551	22,007,000	0	1,128,736,394
(うち特定資産への充当額)	(1,061,113,116)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,061,113,116)
一般正味財産合計	1,101,025,530	△ 8,843,687	0	14,547,551	22,007,000	0	1,128,736,394
正味財産合計	1,363,663,039	△ 8,843,687	0	14,547,551	22,007,000	0	1,391,373,903
負債及び正味財産合計	1,580,514,951	36,694,114	0	80,110,850	29,253,657	△ 32,819,681	1,693,753,891

正味財産増減計算書

(総 括 表)

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	700	700	0
基本財産利息	700	700	0
特定資産運用益	12,882	9,938	2,944
事業収益	646,132,812	610,434,724	35,698,088
介護保健施設介護料収益	401,353,481	386,697,645	14,655,836
施設介護報酬収益	356,239,328	345,615,246	10,624,082
施設利用者負担金収益	45,114,153	41,082,399	4,031,754
居宅介護料収益	100,724,548	88,298,141	12,426,407
居宅介護報酬収益	88,887,148	77,962,733	10,924,415
居宅利用者負担金収益	11,837,400	10,335,408	1,501,992
居宅介護支援料収益	25,012,566	26,456,922	△ 1,444,356
介護予防収益	373,591	604,494	△ 230,903
利用者等利用料収益	118,668,626	108,377,522	10,291,104
介護保険施設利用料収益	22,707,746	18,308,605	4,399,141
居宅介護サービス利用料収益	4,062,830	2,283,004	1,779,826
その他の利用料収益	520,800	233,000	287,800
食費収益	54,883,097	51,421,588	3,461,509
居住費収益	32,405,023	32,754,625	△ 349,602
施設利用料課税	3,436,280	2,968,220	468,060
居宅利用料課税	652,850	408,480	244,370
受取補助金等	60,444,811	49,724,950	10,719,861
業務委託金	31,566,306	28,900,440	2,665,866
受取地方補助金	16,087,995	7,334,000	8,753,995
市補助金収益	0	700,000	△ 700,000
受取補助金振替額	12,790,510	12,790,510	0
雑収益	2,588,499	1,531,006	1,057,493
受取利息収益	47,072	1,186	45,886
雑収益	2,541,427	1,529,820	1,011,607
経常収益計 (A)	709,179,704	661,701,318	47,478,386
(2) 経常費用			
事業費	713,645,168	727,681,527	△ 14,036,359
役員報酬	360,000	360,000	0
給与手当	333,447,248	317,799,792	15,647,456
臨時雇賃金	60,131,441	56,362,737	3,768,704
退職給付費用	19,576,040	10,606,415	8,969,625
法定福利費	58,657,114	58,158,061	499,053
医薬品費	7,777,375	7,321,843	455,532
施設療養材料費	1,758,980	1,960,415	△ 201,435
その他の材料費	13,400,494	11,765,082	1,635,412
介護給付費減免	11,781,745	12,858,432	△ 1,076,687
施設消耗器具備品費	1,037,609	2,423,842	△ 1,386,233
福利厚生費	1,041,231	1,020,215	21,016
旅費交通費	159,810	125,610	34,200
職員被服費	728,289	357,059	371,230
通信費	1,703,588	1,729,475	△ 25,887
消耗品費	5,705,978	5,422,960	283,018
消耗器具備品費	3,253,045	823,485	2,429,560
会議費	8,594	60,675	△ 52,081
車両費	2,151,747	2,104,465	47,282
光熱水費	27,686,008	24,944,389	2,741,619
修繕費	5,750,170	58,631,358	△ 52,881,188
印刷製本費	243,954	85,280	158,674
賃借料	17,270,538	16,116,857	1,153,681
保険料	1,372,265	1,412,267	△ 40,002
租税公課	78,450	217,000	△ 138,550
雑費	4,180,291	662,917	3,517,374
委託費	80,309,138	81,688,663	△ 1,379,525
研修費	527,053	301,550	225,503
減価償却費	53,532,283	52,354,373	1,177,910
貸倒引当金繰入	534,654	519,964	14,690
貸倒引当金戻入	△ 519,964	△ 513,654	△ 6,310

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	1,718,780	1,462,268	256,512
役員報酬	335,000	265,000	70,000
給与手当	135,832	133,573	2,259
退職給付費用	11,672	2,400	9,272
法定福利費	19,943	19,994	△ 51
旅費交通費	117,000	93,000	24,000
通信費	3,900	1,925	1,975
光熱水費	27,015	24,340	2,675
修繕費	1,455	0	1,455
保険料	455	523	△ 68
租税公課	450	6,050	△ 5,600
雑費	0	310	△ 310
委託費	458,128	458,128	0
会議費	67,225	42,531	24,694
接待交際費	179,434	47,908	131,526
諸会費	316,000	320,000	△ 4,000
減価償却費	45,271	46,586	△ 1,315
経常費用計（B）	715,363,948	729,143,795	△ 13,779,847
当期経常増減額（A－B）	△ 6,184,244	△ 67,442,477	61,258,233
2. 経常外増減の部			
（1）経常外収益			
過年度損益修正益	0	77,752	△ 77,752
経常外収益計	0	77,752	△ 77,752
（2）経常外費用			
過年度損益修正損	0	40,000	△ 40,000
固定資産除去損	41,125	0	41,125
経常外費用計	41,125	40,000	1,125
他会計振替額	0	0	0
法人税等充当額	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,297,369	△ 67,476,725	61,179,356
一般正味財産期首残高	1,135,033,763	1,202,510,488	△ 67,476,725
一般正味財産期末残高	1,128,736,394	1,135,033,763	△ 6,297,369
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 12,790,510	△ 12,790,510	0
当期指定正味財産増減額	△ 12,790,510	△ 12,790,510	0
指定正味財産期首残高	275,428,019	288,218,529	△ 12,790,510
指定正味財産期末残高	262,637,509	275,428,019	△ 12,790,510
III 正味財産期末残高	1,391,373,903	1,410,461,782	△ 19,087,879

正味財産増減計算書（内訳表）

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合計
	目	介護老人保健施設 会 計	地域包括支援 センター会 計	取 益			
				事 業	そ の 他 事 業		
				居 宅 介 護 支 援 事 業 所 会 計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	700	0	700
基本財産利息	0	0	0	0	700	0	700
特定資産運用益	12,882	0	0	0	0	0	12,882
事業収益	620,746,655	373,591	0	25,012,566	0	0	646,132,812
介護保健施設介護料収益	401,353,481	0	0	0	0	0	401,353,481
施設介護報酬収益	356,239,328	0	0	0	0	0	356,239,328
施設利用者負担金収益	45,114,153	0	0	0	0	0	45,114,153
居宅介護料収益	100,724,548	0	0	0	0	0	100,724,548
居宅介護報酬収益	88,887,148	0	0	0	0	0	88,887,148
居宅利用者負担金収益	11,837,400	0	0	0	0	0	11,837,400
居宅介護支援料収益	0	0	0	25,012,566	0	0	25,012,566
介護予防収益	0	373,591	0	0	0	0	373,591
利用者等利用料収益	118,668,626	0	0	0	0	0	118,668,626
介護保険施設利用料収益	22,707,746	0	0	0	0	0	22,707,746
居宅介護サービス利用料収益	4,062,830	0	0	0	0	0	4,062,830
その他の利用料収益	520,800	0	0	0	0	0	520,800
食費収益	54,883,097	0	0	0	0	0	54,883,097
居住費収益	32,405,023	0	0	0	0	0	32,405,023
施設利用料課税	3,436,280	0	0	0	0	0	3,436,280
居宅利用料課税	652,850	0	0	0	0	0	652,850
受取補助金等	28,878,505	29,526,000	0	2,040,306	0	0	60,444,811
業務委託金	0	29,526,000	0	2,040,306	0	0	31,566,306
受取地方補助金	16,087,995	0	0	0	0	0	16,087,995
受取補助金振替額	12,790,510	0	0	0	0	0	12,790,510
雑収益	2,298,087	17,823	0	47,589	225,000	0	2,588,499
受取利息収益	43,860	1,823	0	1,389	0	0	47,072
雑収益	2,254,227	16,000	0	46,200	225,000	0	2,541,427
経常収益計（A）	651,936,129	29,917,414	0	27,100,461	225,700	0	709,179,704
(2) 経常費用							
事業費	651,963,920	31,423,703	0	30,257,545	0	0	713,645,168
役員報酬	349,200	5,400	0	5,400	0	0	360,000
給与手当	300,552,087	15,727,205	0	17,167,956	0	0	333,447,248
臨時雇賃金	52,320,880	4,563,487	0	3,247,074	0	0	60,131,441
退職給付費用	17,517,415	1,285,500	0	773,125	0	0	19,576,040
法定福利費	53,266,084	2,752,214	0	2,638,816	0	0	58,657,114
医薬品費	7,777,375	0	0	0	0	0	7,777,375
施設療養材料費	1,758,980	0	0	0	0	0	1,758,980
その他の材料費	13,400,494	0	0	0	0	0	13,400,494
介護給付費減免	11,781,745	0	0	0	0	0	11,781,745
施設消耗器具備品費	1,037,609	0	0	0	0	0	1,037,609
福利厚生費	942,322	56,850	0	42,059	0	0	1,041,231
旅費交通費	92,710	67,100	0	0	0	0	159,810
職員被服費	642,920	49,843	0	35,526	0	0	728,289
通信費	970,485	392,149	0	340,954	0	0	1,703,588
消耗品費	4,994,724	521,264	0	189,990	0	0	5,705,978
消耗器具備品費	1,924,109	1,328,936	0	0	0	0	3,253,045
会議費	0	8,594	0	0	0	0	8,594
車両費	1,706,341	122,004	0	323,402	0	0	2,151,747
光熱水費	26,221,567	600,000	0	864,441	0	0	27,686,008
修繕費	5,649,668	53,075	0	47,427	0	0	5,750,170
印刷製本費	191,154	52,800	0	0	0	0	243,954
賃借料	12,534,546	3,165,382	0	1,570,610	0	0	17,270,538
保険料	1,017,365	153,001	0	201,899	0	0	1,372,265
租税公課	14,350	40,600	0	23,500	0	0	78,450
雑費	4,013,398	159,465	0	7,428	0	0	4,180,291
委託費	79,620,089	128,549	0	560,500	0	0	80,309,138
研修費	378,660	113,193	0	35,200	0	0	527,053
減価償却費	51,272,953	77,092	0	2,182,238	0	0	53,532,283
貸倒引当金繰入	534,654	0	0	0	0	0	534,654
貸倒引当金戻入	△ 519,964	0	0	0	0	0	△ 519,964
管理費	0	0	0	0	1,718,780	0	1,718,780
役員報酬	0	0	0	0	335,000	0	335,000
給与手当	0	0	0	0	135,832	0	135,832
退職給付費用	0	0	0	0	11,672	0	11,672
法定福利費	0	0	0	0	19,943	0	19,943
旅費交通費	0	0	0	0	117,000	0	117,000
通信費	0	0	0	0	3,900	0	3,900
光熱水費	0	0	0	0	27,015	0	27,015
修繕費	0	0	0	0	1,455	0	1,455
保険料	0	0	0	0	455	0	455
租税公課	0	0	0	0	450	0	450
委託費	0	0	0	0	458,128	0	458,128
会議費	0	0	0	0	67,225	0	67,225
接待交際費	0	0	0	0	179,434	0	179,434
諸会費	0	0	0	0	316,000	0	316,000
減価償却費	0	0	0	0	45,271	0	45,271
経常費用計（B）	651,963,920	31,423,703	0	30,257,545	1,718,780	0	715,363,948
当期経常増減額（A－B）	△ 27,791	△ 1,506,289	0	△ 3,157,084	△ 1,493,080	0	△ 6,184,244

科	目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合計
		介護老人保健施設 会 計	地域包括支援 センター会 計	収 益 事 業	そ の 他 事 業			
				居 宅 介 護 支 援 事 業 所 会 計				
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計		0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
固定資産除却損		5	41,120	0	0	0	0	41,125
経常外費用計		5	41,120	0	0	0	0	41,125
他会計振替額		0	0	0	0	0	0	0
法人税等充当額		0	0	0	72,000	0	0	72,000
当期一般正味財産増減額		△ 27,796	△ 1,547,409	0	△ 3,229,084	△ 1,493,080	0	△ 6,297,369
一般正味財産期首残高		1,101,053,326	△ 7,296,278	0	17,776,635	23,500,080	0	1,135,033,763
一般正味財産期末残高		1,101,025,530	△ 8,843,687	0	14,547,551	22,007,000	0	1,128,736,394
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額		△ 12,790,510	0	0	0	0	0	△ 12,790,510
当期指定正味財産増減額		△ 12,790,510	0	0	0	0	0	△ 12,790,510
指定正味財産期首残高		275,428,019	0	0	0	0	0	275,428,019
指定正味財産期末残高		262,637,509	0	0	0	0	0	262,637,509
III 正味財産期末残高		1,363,663,039	△ 8,843,687	0	14,547,551	22,007,000	0	1,391,373,903

財 産 目 録
2025年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	273,230
	普通預金	常陽銀行取手支店	〃	58,108,355
	普通預金	常陽銀行取手支店	〃	584,268
	普通預金	常陽銀行取手支店	〃	2,548,033
	普通預金	常陽銀行取手支店	〃	2,872,852
	普通預金	筑波銀行取手支店	〃	10,236,144
	普通貯金	茨城みなみ農協寺原支店	〃	237,044
	普通預金	みずほ銀行取手支店	〃	131,587
	普通預金	筑波銀行西取手支店	〃	8,338
	普通預金	中央労働金庫取手支店	〃	223,036
	普通預金	水戸信用金庫取手支店	〃	297,474
	普通預金	茨城県信用組合取手支店	〃	46,021
	定期預金	中央労働金庫取手支店	〃	20,558,178
	定期預金	水戸信用金庫取手支店	〃	20,000,000
	立替金	委託業者光熱水費として	委託業者の立替分として	663,638
	医業未収金	国保連収益として	公益目的事業、収益事業の収益として	93,720,582
	未収金	委託事業費として	〃	25,847,423
	貯蔵品	施設会計通所利用者用図書カードとして	公益目的事業として	31,640
	貸倒引当金	施設会計利用料	公益目的事業の医業未収分として	△ 534,654
	他会計へ配賦	減価償却費、建物、建物更新、建物維持	公益目的事業から収益事業、法人会計へ	113,109,706
流動資産合計				348,962,895
(固定資産) 基本財産				
	定期預金	常陽銀行取手支店		10,000,000
	定期預金	筑波銀行取手支店	公益目的保有財産であり運用益を公益	10,000,000
	定期貯金	茨城みなみ農協寺原支店	目的事業の財源として使用している。	7,000,000
	定期預金	みずほ銀行取手支店		8,000,000
特定資産	建物更新引当預貯金	定期預金		
		常陽銀行取手支店		96,089,476
		定期貯金		
		茨城みなみ農協寺原支店		10,129,749
		定期貯金		
		茨城みなみ農協寺原支店		10,129,749
		定期貯金		
		茨城みなみ農協寺原支店		10,129,749
		定期貯金		
		茨城みなみ農協寺原支店		10,129,749
		定期貯金		
		茨城みなみ農協寺原支店	公益目的事業及び収益事業等の積立資	5,000,000
		定期貯金	産であり、建物更新引当資産として管	
		茨城みなみ農協寺原支店	理されている資産	11,408,749
		定期預金		
		水戸信用金庫取手支店		71,470,661
		定期預金		
		中央労働金庫取手支店		89,507,827
		定期預金		
		中央労働金庫取手支店		22,619,373
		定期預金		
		中央労働金庫取手支店		35,755,094
	建物設備維持引当預貯金	定期預金		
		中央労働金庫取手支店		6,618,240
		定期預金		
		三井住友銀行取手支店		30,310,137
		定期預金		
		みずほ銀行取手支店	公益目的事業の積立資産であり、建物	20,133,789
		定期預金	設備維持引当資産として管理されてい	
		みずほ銀行取手支店	る資産	5,056,794
		定期預金		
		茨城県信用組合取手支店		10,127,716
		定期預金		
		茨城県信用組合取手支店		7,208,222

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	退職給付引当預貯金	定期預金 茨城県信用組合取手支店	公益目的事業の積立資産であり、退職給付引当資産として管理されている資産	9,895,082
		定期預金 筑波銀行西取手支店		10,135,862
		定期預金 三井住友銀行取手支店		2,424
		建物 1563.958㎡ 取手市野々井1926-8		816,892,183
その他の固定資産	構築物一式	構築物(外溝・駐車場・植栽)	共有財産であるため、使用面積割合により、公益目的事業、収益事業、法人会計で按分している。	556,877
	什器備品一式	什器備品(厨房設備更新)	公益目的事業及び収益事業に使用	2,017,429
	車両	車両10台(特装車4台・ワゴン2台・配膳車4台)	公益目的事業及び収益事業に使用	3,177,672
	医療用器械一式	医療用器械(特浴槽／ベッド)	公益目的事業で使用	12,800,494
	その他の器械一式	その他の器械(厨房器具・複合機)	公益目的事業及び収益事業に使用	2,264,792
	施設利用権	水道施設負担金	公益目的事業で使用	83,107
	長期医業未収金	利用料未収分	公益目的事業で使用	140,000
固定資産合計				1,344,790,996
資産合計				1,693,753,891
(流動負債)	未払金	非常勤職員給与	公益目的事業職員給与	4,418,092
		食堂運営委託費	公益目的事業の費用	4,459,106
		賃借料	公益目的事業及び収益事業の費用	628,386
		光熱水費	公益目的事業、収益事業等、法人会計の費用	3,810,443
		その他の事業費	公益目的事業及び収益事業、法人会計の費用	14,195,949
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	27,513,188
	職員預り金	職員に対するもの	公益目的事業職員預り金	1,667,693
	法人税等充当金	法人税に対するもの	収益事業の費用	72,000
	他会計から配賦	減価償却費、建物、構築物	収益事業、法人会計から公益目的事業へ	113,109,706
流動負債合計				169,874,563
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	132,505,425
固定負債合計				132,505,425
負債合計				302,379,988
正味財産				1,391,373,903

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
定額法による。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合額に相当する金額を計上している。

賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金 医業未収金の貸倒損失に備えるため、法定繰入率により計上している。

(3) 消費税等の会計処理

免税事業者に該当するため、会計処理は税込方式を適用している。

(4) リース取引の処理方法

少額なものを除き、購入時に固定資産として計上している。

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法で算定している。

(5) 受取補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

業務委託金収益 取手市との委託事業による補助金

地方補助金 茨城県より介護職員処遇改善補助金

茨城県より非常用自家発電設備補助金

(単位：円)

科 目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
業務委託金	取手市	0	31,566,306	31,566,306	0
地方補助金	茨城県	0	16,087,995	16,087,995	0
合 計		0	47,654,301	47,654,301	0

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産引当預貯金	35,000,000	0	0	35,000,000
建物更新引当預貯金	388,821,176	0	16,451,000	372,370,176
建物設備維持引当預貯金	79,454,898	0	0	79,454,898
退職給付引当預貯金	20,032,762	606	0	20,033,368
建物	829,831,173	0	12,938,990	816,892,183
合 計	1,353,140,009	606	29,389,990	1,323,750,625

３．基本財産及び特定資産の財産等の内訳

基本財産及び特定資産の財産等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当額)
基本財産			
基本財産引当預貯金	35,000,000	(35,000,000)	
小 計	35,000,000	(35,000,000)	
特定資産			
建物更新引当預貯金	372,370,176		(372,370,176)
建物設備維持引当預貯金	79,454,898		(79,454,898)
退職給付引当預貯金	20,033,368		(20,033,368)
建物	816,892,183	(227,637,509)	(589,254,674)
小 計	1,288,750,625	(227,637,509)	(1,061,113,116)
合 計	1,323,750,625	(262,637,509)	(1,061,113,116)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2, 202, 386, 150	1, 385, 493, 967	816, 892, 183
構築物	66, 600, 950	66, 044, 073	556, 877
什器備品	20, 694, 789	18, 677, 360	2, 017, 429
車両	30, 421, 210	27, 243, 538	3, 177, 672
医療用器械	80, 513, 855	67, 713, 361	12, 800, 494
その他の器械	9, 112, 018	6, 847, 226	2, 264, 792
施設利用権	4, 155, 359	4, 072, 252	83, 107
合 計	2, 413, 884, 331	1, 576, 091, 777	837, 792, 554

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はない。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	12, 790, 510
合 計	12, 790, 510

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	25,078,892	27,513,188	25,078,892	0	27,513,188
退職給付引当金	122,142,713	10,362,712	0	0	132,505,425
貸倒引当金	△ 519,964	0	14,690	0	△ 534,654

2024年度緑寿荘利用状況

月	利用形態	運営日数	延べ利用者数	日平均利用者数	入所者数	退所者数	通所(平日)稼働率	通所(土)稼働率	入所稼働率(短期含)	在宅復帰率	入所の平均年齢	利用者内訳				
												取手市民		その他		
												男	女	計	男	女
4月	入所	30	2,487	82.9	10	12						18	53	71	2	16
	シヨート	30	83	2.8	19	16	81.4%	61.3%	85.7%	41.7%	86.8	3	7	10	1	2
	通所(平日)	22	627	28.5								29	45	74	2	1
	通所(土)	4	49	12.3												
	合計											50	105	155	5	19
5月	入所	31	2,489	80.3	9	8						16	53	69	1	15
	シヨート	31	105	3.4	22	21	85.3%	61.3%	83.7%	62.5%	86.8	4	8	12	0	2
	通所(平日)	23	687	29.9								29	47	76	2	1
	通所(土)	4	49	12.3								49	108	157	3	18
	合計											16	54	70	2	15
6月	入所	30	2,420	80.7	10	10	79.4%	61.0%	85.5%	50.0%	86.6	3	8	11	1	3
	シヨート	30	144	4.8	22	22						29	44	73	2	1
	通所(平日)	20	556	27.8								48	106	154	5	19
	通所(土)	5	61	12.2								15	51	66	2	17
	合計											3	8	11	1	3
7月	入所	31	2,466	79.5	10	8						28	42	70	2	1
	シヨート	31	102	3.3	17	18	78.8%	52.5%	82.8%	50.0%	86.5	46	103	149	5	18
	通所(平日)	23	634	27.6								14	51	65	3	17
	通所(土)	4	42	10.5								2	6	8	0	1
	合計											30	42	72	2	1
8月	入所	31	2,424	78.2	9	10	71.6%	49.0%	81.7%	40.0%	86.4	46	99	145	5	19
	シヨート	31	110	3.5	15	15						16	52	68	4	17
	通所(平日)	22	551	25.0								2	8	10	0	1
	通所(土)	5	49	9.8								28	39	67	2	1
	合計											46	99	145	5	19
9月	入所	30	2,475	82.5	13	7						16	52	68	4	17
	シヨート	30	98	3.3	15	16	76.1%	47.5%	85.8%	57.1%	86.9	2	8	10	0	1
	通所(平日)	21	559	26.6								28	39	67	2	1
	通所(土)	4	38	9.5								46	99	145	6	19
	合計											16	53	69	4	16
10月	入所	31	2,593	83.6	9	8						2	5	7	0	3
	シヨート	31	90	2.9	14	13	71.2%	60.0%	86.5%	62.5%	86.6	27	40	67	2	1
	通所(平日)	23	573	24.9								45	98	143	6	20
	通所(土)	4	48	12.0												
	合計															

2024年度緑寿荘利用状況

月	利用形態	運営日数	延べ 利用者数	日平均 利用者数	入所 者数	退所 者数	通所 (平日) 稼働率	通所 (土) 稼働率	入所稼働率 (短期含)	在宅 復帰率	入所の 平均 年齢	利 用 者 内 訳					
												取手市民		その他			
												男	女	計	計		
11月	入所	30	2,377	79.2	10	10						15	52	67	4	19	23
	シヨート	30	86	2.9	14	14	72.4%	58.0%	82.1%	40.0%	86.8	2	5	7	0	2	2
	通所(平日)	21	532	25.3								26	39	65	2	1	3
	通所(土)	5	58	11.6								43	96	139	6	22	28
	合計											14	51	65	3	17	20
12月	入所	31	2,385	76.9	9	9						2	6	8	2	1	3
	シヨート	31	97	3.1	13	14	66.4%	46.3%	80.1%	44.4%	86.0	28	36	64	2	1	3
	通所(平日)	22	511	23.2								44	93	137	7	19	26
	通所(土)	4	37	9.3								14	50	64	2	16	18
	合計											2	7	9	1	2	3
1月	入所	31	2,426	78.3	11	6						27	37	64	2	2	4
	シヨート	31	107	3.5	16	13	72.1%	42.5%	81.7%	66.7%	85.7	43	94	137	5	20	25
	通所(平日)	20	505	25.3								16	53	69	2	15	17
	通所(土)	4	34	8.5								1	5	6	0	1	1
	合計											27	39	66	2	2	4
2月	入所	28	2,264	80.9	8	6						43	94	137	5	20	25
	シヨート	28	80	2.9	10	13	75.6%	52.5%	83.7%	33.3%	85.8	16	53	69	2	15	17
	通所(平日)	20	529	26.5								1	5	6	0	1	1
	通所(土)	4	42	10.5								27	39	66	2	2	4
	合計											44	97	141	4	18	22
3月	入所	31	2,481	80.0	8	11						16	55	71	2	15	17
	シヨート	31	69	2.2	13	14	77.3%	48.0%	82.3%	63.6%	86.3	3	5	8	0	1	1
	通所(平日)	21	568	27.0								26	41	67	2	2	4
	通所(土)	5	48	9.6								45	101	146	4	18	22
	合計											186	628	814	31	195	226
年間 延べ数	入所	365	29,287		116	105						29	80	109	6	19	25
	シヨート	365	1,171		190	189						334	491	825	24	15	39
	通所(平日)	258	6,832									549	1199	1748	61	229	290
	通所(土)	52	555									15.5	52.3	67.8	2.6	16.3	18.9
	合計											2.4	6.7	9.1	0.5	1.6	2.1
年間平均	入所	30.4	2,440.6	80.2	9.7	8.8						27.8	40.9	68.7	2.0	1.3	3.3
	シヨート	30.4	97.6	3.2	15.8	15.8	75.6%	53.3%	83.5%	50.9%	86.4	45.8	99.9	145.6	5.1	19.1	24.2
	通所(平日)	21.5	569.3	26.5													
	通所(土)	4.3	46.3	10.7													
	合計																

2024年度 居宅介護支援事業所緑寿荘 相談実績及び介護保険利用者実績 2025年3月末日現在 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談件数	訪問	172	152	158	164	157	168	170	175	217	198	208	2,107
	来所	1	5	5	13	11	13	8	13	10	6	16	114
	電話	152	157	129	166	230	237	269	237	261	255	287	2,645
	その他	26	13	21	24	52	49	22	21	53	43	25	382
認定区分別対象者	合計	351	327	313	367	450	467	467	446	541	502	536	5,248
	支援1	9	9	10	10	10	11	14	13	14	13	12	140
	支援2	22	23	23	21	20	22	21	22	25	24	25	268
	事業対象者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	31	32	33	31	30	33	35	35	39	37	37	408
	介護1	56	52	54	57	54	59	56	58	63	63	67	695
	介護2	31	32	32	33	36	37	34	39	38	38	42	425
	介護3	15	19	17	17	16	16	16	16	15	13	15	191
	介護4	10	11	11	8	8	10	10	9	10	11	10	116
	介護5	2	2	3	2	1	3	2	2	3	2	3	27
	計	114	116	117	117	115	123	117	124	129	127	137	1,454
	合計	145	148	150	148	145	156	152	159	168	164	174	1,862

2024年度 地域包括支援センター相談業務年間実績報告書

(単位:件)

項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談件数	来所	188	112	124	79	152	139	169	123	80	271	105	149	1,691
	電話	983	982	779	722	821	982	905	786	856	858	817	1,005	10,496
	訪問	554	628	296	478	414	640	727	465	483	786	469	632	6,572
	合計	1,725	1,722	1,199	1,279	1,387	1,761	1,801	1,374	1,419	1,915	1,391	1,786	18,759
相談者の区分	本人	338	328	236	356	349	351	398	420	293	454	337	375	4,235
	家族	443	452	346	296	362	491	494	354	413	494	360	426	4,931
	介護支援専門員	381	324	337	255	266	387	391	297	319	364	221	364	3,906
	介護サービス事業所職員	140	111	37	62	64	111	122	23	61	113	58	122	1,024
	行政関係者	166	227	121	119	182	225	128	154	132	151	159	219	1,983
	関係機関	146	162	66	93	99	124	96	83	105	161	168	165	1,468
	民生委員	83	97	32	51	31	58	127	36	68	118	56	102	859
	司法関係者	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	近隣・知人	24	16	15	45	29	11	34	5	24	45	31	9	288
	その他	4	5	5	0	5	3	11	2	4	15	1	4	59
	合計	1,725	1,722	1,199	1,279	1,387	1,761	1,801	1,374	1,419	1,915	1,391	1,786	18,759
相談内容	介護予防支援事業に関すること	40	29	13	21	19	28	31	8	23	22	10	7	251
	虐待・権利擁護	82	97	87	116	78	80	99	112	94	162	134	244	1,385
	包括的・継続的ケアマネジメント	295	345	223	208	262	317	326	246	246	328	257	296	3,349
	認知症に関すること	114	124	77	94	83	149	129	70	73	143	119	173	1,348
	介護保険に関すること	500	435	324	298	344	460	492	320	344	471	362	413	4,763
	高齢福祉に関すること	364	331	204	255	284	351	375	313	293	356	252	288	3,666
	医療・健康に関すること	269	277	206	168	244	279	280	221	275	304	173	278	2,974
	介護離職等に関すること	3	9	3	6	1	2	2	0	2	0	0	0	28
	その他	58	75	62	113	72	95	67	84	69	129	84	87	995
	合計	1,725	1,722	1,199	1,279	1,387	1,761	1,801	1,374	1,419	1,915	1,391	1,786	18,759

2024年度 地域包括支援センター相談登録者数

(単位:人)

人 数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
前月登録数	2,739	2,764	2,765	2,765	2,984	3,040	3,061	3,073	3,077	3,064	3,071	3,075	
新規相談者数	44	21	29	235	76	56	27	21	33	20	25	24	611
終了者	19	20	29	16	20	35	15	17	46	13	21	56	307
登録者合計	2,764	2,765	2,765	2,984	3,040	3,061	3,073	3,077	3,064	3,071	3,075	3,043	

2024年度 地域包括支援センター研修実績

(単位:回)

研 修 内 容	参加回数
地域ケアシステム関係	2
認知症関係	10
権利擁護関係	9
介護保険・福祉制度関係	16
ケアマネジメント等関係	12
その他(医療関係等)	5
合 計	54

監査報告書

公益財団法人 取手市健康福祉医療事業団

理事長（代表理事） 中村 修 様

私たち監事は、2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1） 事業報告等の監査報告

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行状況に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2） 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

2025年5月8日

公益財団法人 取手市健康福祉医療事業団

監事

石橋 大輔

公益財団法人 取手市健康福祉医療事業団

監事

斎藤 理昭

2025年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業計画

I 基本方針

当事業団は取手市域における高齢者等の健康・医療・福祉に関する総合的な向上に寄与することを目的としています。その目的を果たすべく、最新の感染症対策を行ったうえで、高齢者等への総合的な介護事業を進めてまいります。

より良きサービスが提供できるように、努力を重ねて、ご利用される皆様に安心してご利用いただけるように、以下の事業を進めてまいります。

<理念>

- 1 ご利用者様の尊厳を守ります。
- 2 安全に配慮しながら、ご利用者様の生活機能の維持・向上を目指し、総合的に支援します。
- 3 ご家族や地域の人々・関係機関と協力し、安心して自立した在宅生活が続けられるように支援します。

<実践内容>

ご利用者様のケアの実践としてTHF運動を推進して、安心安全のケアサービスを提供いたします。

- 1 Thinking care ご利用者様の立場に立って考える介護
- 2 Hugging care ご利用者様の考えに寄り添う介護
- 3 Follow up care 在宅復帰後もつながりを持ち最後まで関わっていく介護

II 公益事業

- 1 介護老人保健施設サービス及び短期（予防）入所療養介護サービス（ショートステイ）の運営

（1）生活困難者への支援を目的とした介護老人保健施設の運営

社会福祉法に定める第2種社会福祉事業（自己負担費用の無料又は低額）を行う介護保険施設を運営しています。

これは、生活困難者に対する支援や利益の保護及び地域における社会福祉の推進を図ることを目的として、利用料の一部を減免しているものです。

また、短期（予防）入所療養介護サービスでは施設の空きベッドを短期間利用し、在宅生活における身体的機能の低下の予防や家族の介護負担の軽減を目的に事業を行っています。短期（予防）入所療養介護サービスも、生活困難者への支援を目的に減免規程を定め、利用料の一部を減免するサービスを実施しています。

（2）介護老人保健施設の運営

介護老人保健施設の特徴は、医師、看護職、介護職、理学・作業療法士、言語

聴覚士、管理栄養士等の多職種がご利用者の身体機能に合ったケアプランを立案し、リハビリテーション等を行い、自立した在宅生活が営めるようにする施設です。地域包括ケアシステムに示された地域連携を図りながら、ご利用者の在宅復帰を着実に推進してまいります。

① 家族会

ご家族からの施設評価としての意味合いや、日頃の悩みを話し合っていく機会を作り、情報の共有の場としての機能を強化してまいります。

② 安全や衛生の管理

(ア) リスク管理の徹底

要介護状態の高齢者は免疫力の低下を伴っているため、健康と安全の両面でハイリスクグループであり、集団生活という状況に起因するリスクや、地域に開かれた施設であるがゆえのリスクを常に抱えています。新規のご利用者様や支援にあたる職員を含めた感染症対策を第一義と考え徹底した管理を行い、安心してご利用いただけるよう、安全・衛生委員会を中心にリスク管理を徹底してまいります。

(イ) 感染症対策の徹底

感染症については、最新の対策マニュアルを遵守して対応し、まん延防止に努めてまいります。

また、管理する上で欠かせない、衛生備品（マスク・手袋等）についても保管数を十分に確保して、不測の事態に備えてまいります。

(ウ) 事故や自然災害や感染症等への対応

現在、施設内での事故防止対策として安全・衛生委員会を設置して職員から提出されたヒヤリハット報告に基づいて、各事例を多方面から分析検討し、事故予防の対策を図っております。事故が起きてからではなく、発生を未然に防ぐため、ご利用者様個別のアセスメントのみならず、ケアプラン・介護状況・環境・連携体制に至るまできめ細かく検討し、ご利用者様に安心安全なサービスの提供ができるように引き続き努力してまいります。

また、災害時に持続可能な運営を図るため、業務継続計画書（BCP）を基に自然災害や感染症等発生を想定した対応のシミュレーションを重ねて不測の事態に備えてまいります。

③ 個別ケアの充実

THFケアをより実践化させたユマニチュード（ご利用者の目線で正面から見つめ・優しい前向きな事を何度も話しかけ・ご利用者様と触れ合いながら寝たきりにならないようになるべく立位保持を促す、という4つの介助方法を用いた手法）を柱にした介護を実践してまいります。

また、老人保健施設の特徴の一つでもある多職種（医師、看護職、介護職、理学・作業療法士、言語聴覚士、薬剤師、管理栄養士、ケアマネージャー等）

協働でご利用者様の個別ケアの充実を更に高めてまいります。

(ア) 要介護状態の重度化への対応

胃ろう挿入者へのケアの充実を図ってまいります。

(イ) ターミナルケア（エンドオブライフケア）の充実

毎月のターミナルケア委員会を中心に、ご利用者様及びご家族の皆様に安心してより良い終末期ケアの提供ができるよう充実させてまいります。

(ウ) 栄養改善の取組み

低栄養リスクの高いご利用者様に対して、多職種が協働して低栄養状態を改善するための計画を作成して低栄養リスクの改善に努めてまいります。

④ 「食」に関する安心安全サービスの充実

施設の生活の中で、ご利用者様が一番楽しみにしているものの一つとして食事が挙げられます。管理栄養士の管理のもと、安全な食事の提供のため、食材料の品質管理を徹底して感染症対策をしっかりと立てて適切な食事摂取が行われるよう支援します。

また、より一層食を楽しんで頂けるように様々な企画を立ててまいります。

<食事プロジェクト>

- ・毎月のお楽しみ献立の拡充
- ・仕出し弁当（様々な種類のお弁当を用意して、その中から好きなお弁当を選んでいただき、食を楽しむ企画です。）
- ・毎月のイベント（乳製品・フルーツ・ケーキ等）
- ・2選択メニューの実施（おかずを2種類から選択できるサービスです。通所限定サービスではデザートや付け合わせを2種類の中から選択できるサービスもあります。）
- ・通常献立とは異なった12種類の特別メニュー（和・洋・中）から選んで楽しんでいただくサービスです。

⑤ リハビリ専門施設としての更なる充実

在宅復帰施設としての要であるリハビリを更に充実して、安心して在宅生活へと移行ができるように支援いたします。

また、在宅復帰されたご利用者様のご自宅に訪問し、生活面でのフォローアップを中心に在宅復帰後のサポート体制を充実させ、安心してご自宅での生活ができるように支援してまいります。

(ア) リハビリテーションの多様化

様々なお身体の状態に合わせたリハビリテーションを行い、身体機能の維持向上を目指します。

<個別生活動作療法>

摂食及び嚥下練習、関節可動域運動及びポジショニング（姿勢維持のための練習）、起居動作練習、ベッドサイドでの起立・立位保持練習、移乗動作練習、

歩行練習，トイレ動作練習，床上動作練習，階段（段差）昇降練習，家事動作練習

＜物理療法（疼痛の緩和）＞

ホットパック（湿式・乾式），マイクロ波，足浴

＜浮腫療法＞

リンパマッサージ，メドマー（治療器械），筋力増強運動（マシンを使った練習を含む），足浴

＜個別及び集団での認知療法＞

リアリティーオリエンテーション（見当識の訓練），学習療法，回想法，運動療法，リラクゼーション・マッサージ療法，作業療法

＜音楽療法＞

歌うことや楽器を使用して，音楽の持つ生理的・心理的・社会的働きを，心身の障害の回復，機能の維持改善，生活の質の向上に向けて，意図的，計画的に行います。

（イ）機器の拡充

リハビリテーション機器や物理療法機器を使用し，身体機能の維持向上を目指します。

（ウ）在宅復帰のご利用者様への退所前後訪問の実施

在宅復帰されるご利用者様のご自宅に施設退所前後に訪問して，健康状態の悪化を予防し，自立した生活が維持できるように専門職の観点から必要なサービス計画を立案します。

2 通所リハビリテーションサービスの運営

（1）通所リハビリテーションサービスの運営

在宅生活の維持及び家族の介護負担の軽減を目的に実施しています。具体的には，ケアプランに基づき，心身の機能の維持向上を図ることを目的に，多職種（医師，看護職，介護職，理学・作業療法士，言語聴覚士，管理栄養士等）が協働して通所リハビリテーション計画を立案しリハビリを実施しています。

また，通所リハビリテーションサービスも生活困難者への支援を目的に減免規程を定め，利用料の一部減免を実施しています。本年度も安心して在宅生活が営めるようサービスの向上に努めてまいります。

（2）感染症対策の徹底

感染症については，最新の対策マニュアルを遵守して対応し，まん延防止に努めてまいります。

また，感染を予防する上で欠かせない，衛生備品（マスク・手袋等）についても保管数を十分に確保して，不測の事態に備えてまいります。

（3）通所リハビリテーションの概要

在宅生活支援の要である通所リハビリテーションは、他の通所サービスとは異なり、医師、看護職、介護職、理学・作業療法士、言語聴覚士等の多職種が、個別ケアプランに基づきリハビリテーションを実施しています。

また、単にリハビリテーションの提供だけでは通う楽しみも半減してしまいます。通所の継続を図るため、ご利用者様にご満足していただけるように各種イベントを開催して、楽しみながらリハビリが行えるサービスの提供に努め継続したリハビリテーションの効果により身体機能の維持向上につなげるため、下記の療法を実施してまいります。

<個別生活動作療法>

関節可動域運動及びポジショニング（姿勢維持のための練習）、起居動作練習、移乗動作練習、歩行練習、トイレ動作練習、床上動作練習、階段（段差）昇降練習

<物理療法（疼痛の緩和）>

ホットパック（湿式・乾式）、マイクロ波、足浴

<浮腫療法>

リンパマッサージ、メドマー（治療器械）、筋力増強運動（マシンを使った練習を含む）、足浴

<個別及び集団での認知療法>

リアリティーオリエンテーション（見当識の訓練）、学習療法、回想法、運動療法、リラクゼーション・マッサージ療法、作業療法

<機器の拡充>

リハビリテーション機器や物理療法機器を使用し、身体機能の維持向上を目指します。

<各種イベント等>

ご利用される皆様に喜んでいただけるイベント等を立案して、通う楽しみを提供し、継続したリハビリの提供ができるようにしてまいります。

- ・月例会 毎月イベントを開催して、通う楽しみを提供します。
- ・クラブ活動 リハビリの一環でもあるクラブ活動を更に充実させ、活動意欲の向上に努めます。

3 地域包括支援センター事業の運営

高齢者が住み慣れた地域で、尊厳ある生活を送ることができるようにするため、心身の健康の維持、生活の安定のために必要な地域住民の方に対して相談・援助を行うことにより、福祉の増進及び保健医療の向上を図り、包括的に支援していく中で地域包括ケアシステムの確立を目指します。

また、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関として、地域住民一人ひとりに対する個別的なサービスの調整、地域における支援ネットワークの構築・再生等、地域の様々なニーズに応えることができる高齢者福祉の「ワンストップサ

ービスの拠点」となることを目指し、各種の事業を実施してまいります。

(1) 包括的支援事業

① 総合相談支援業務

<実態把握>

窓口や電話での相談を始め、地域住民からの連絡、介護予防教室等の参加状況の把握、独居の高齢者又は高齢者世帯等支援を要する家庭への訪問などを行うことにより、地域における高齢者の心身の状況や家庭環境等についての実態を把握することができます。そのような活動を通して、地域に存在する隠れた問題やニーズを発見し、必要に応じ一般介護予防事業につなげる等、早期対応できるようにします。

<総合相談業務>

地域において安心できる拠点としての役割を果たすため、関係機関との連携のもと様々な相談内容について、総合的かつ迅速に対応できる体制を構築します。介護保険サービス以外にも様々な社会資源を把握し、相談者への適切な支援につなげていきます。

<地域支援ネットワーク構築業務>

効率的・効果的に地域包括支援センターの業務を行い、支援を必要とする高齢者を把握し、保健・医療・福祉サービスを始めとする適切な支援につなぎ、継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を予防します。

また、地域住民等が主体となって行う地域介護予防活動支援事業に係るサポーター活動の支援や健康相談・教育等を実施し、地域団体等と日頃から連携を図り、実際の活動に活用できるように体制を強化します。

これにより、閉じこもり等による廃用症候群の予防に資するほか、虐待等困難事例について早期に発見し、介入あるいは見守り活動を行うことができるようになります。

② 権利擁護業務

<成年後見制度の活用>

認知症などにより判断能力の低下が見られる場合には、適切な介護サービス利用や、金銭管理、法的行為などのため成年後見人制度等を活用した支援を行います。

<高齢者虐待への対応>

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、速やかに当該高齢者の状況を把握し、市と連携を図りながら適切な対応を行います。

<困難事例への対応>

困難事例を認識した場合は、実態を調査の上、地域包括支援センターの専門職（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）が連携して対応を検討します。

<消費者被害の防止>

地域団体・関係機関との連携のもと、消費者被害情報の把握を行い、情報

伝達と適切な対応により被害を未然に防ぐように支援するとともに、被害の回復のための機関を紹介します。

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

＜包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築＞

施設・在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアを実施するため、地域の介護支援専門員が介護保険サービス以外の様々な社会資源（地域の活力）を活用できるように、地域の連携・協力体制を整備します。

＜介護支援専門員に対する支援・指導並びに被保険者に対する包括的かつ継続的な支援のための環境の整備＞

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の日常業務の実施に関し、専門的な見地からの個別指導や相談への対応を行います。

また、取手市介護支援専門員連絡協議会へ参加し情報提供や活動支援を行うほか、事例検討会・研修会を開催し、介護支援専門員の資質の向上を図るための支援を行うとともに、地域の介護支援専門員が、日常的に円滑な業務を遂行できるように、介護支援専門員のネットワークの構築に努めます。

④ 地域ケア個別会議の充実

介護支援専門員が抱える困難事例や、地域住民や関係機関による支援要請事例等について、多職種による検討を行い、自立支援に資するケアマネジメントの援助並びに地域で不足している社会資源の把握及び開発につながるよう、地域ケア個別会議の充実に努めます。

また、本人の自立支援・重度化防止を図るための介護予防のための地域ケア個別会議を実施します。

⑤ 認知症施策の推進

日々の総合相談や認知症相談により支援を必要とする住民の把握を行い、相談後カンファレンスに参加する等、認知症の疑いのある者の早期発見・対応、適切なサービス利用や家族支援、生活環境の調整等を行います。

また、認知症サポーター養成講座の開催等を通じて、地域住民への正しい知識の普及を図ります。

さらに、認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームと連携し、認知症の人やその家族が状況に応じて必要な医療や介護等のサービスが受けられるよう、ケア体制の構築に努めます。

⑥ 在宅医療・介護連携の推進

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する事を目的に、市と共同で医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進するため、取手市医師会が実施する事業に協力します。

⑦ 生活支援サービス（介護予防サービス含む）の体制整備

高齢者が生きがいを持ちながら暮らしていくためには、日常生活を支えていく生活支援サービス（介護予防サービス含む）の体制整備を図っていくことが必要不可欠であり、多種多様なサービスの充実に努めるため、生活支援コーディネーターと連携するとともに、協議体を設置し協働でその取り組みを推進しま

す。

なお、介護予防のための地域ケア個別会議には、生活支援コーディネーターも参画し、充実した生活支援サービスの体制整備を推進します。

(2) 第1号介護予防支援事業

介護予防・日常生活支援総合事業のうち、基本チェックリスト該当者に対して、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状態、置かれている環境、その他の状況に応じて、利用者の選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、その他生活支援サービス等適切なサービスが包括的かつ効果的に提供されるよう必要な援助を行います。

(3) その他

厚生労働省が作成した地域包括支援センター業務マニュアルをはじめ、地域包括支援センターの設置運営や地域支援事業の実施についての厚生労働省からの通知に沿って、地域支援事業を実施します。

また、各事業の実施にあたっての実施方法及び各種様式などについては、受託仕様に則り整備してまいります。

4 職員の処遇改善

社会問題となっている人材の不足を解消するために、今まで以上に職員が魅力を感じる職場づくりを目指し、以下の充実を図ってまいります。

(1) 人事考課

キャリアパス（職員の資格や能力、勤続年数等に応じて、具体的な処遇改善やポスト、役職（処遇や役職のステップアップ経路）を決める等級制度）を確実にを行い、職場において自己の能力を十分に発揮できるように職員のやる気を鼓舞してまいります。

(2) 職員教育制度の充実（オンライン研修等含む）

年間教育プログラムを計画して、個々のスキルアップを図ります。特に、認知症ケアに関しては介護職員中心に、実践者研修・実践リーダー研修・指導者研修等を受講して認知症対応力向上促進に努めてまいります。

また、他の先進施設への実務研修や勉強会等の拡充、外部研修会・介護老人保健施設協会主催の全国大会や県大会での研究発表等への参加を通じて、看護・介護・リハビリ等のスタッフ間で技能向上に努め、他施設の職員とも交流を図ってまいります。

<年間教育プログラム計画>

- ・身体拘束の禁止及び高齢者虐待防止対策研修
- ・災害対策研修
- ・個人情報保護研修
- ・感染症対策研修
- ・ハラスメント防止研修

- ・処遇改善研修

(3) 奨学金制度

職員のスキル向上を目的とした奨学金制度を充実させ、資格取得を支援し、より良いケアの提供に努めてまいります。

(4) 健康管理部による健康管理の徹底

介護施設で働く職員の就業環境の改善や職員の健康管理を目的に、産業医の指導のもと、積極的かつ効果的に職員の健康管理に努めてまいります。

① 健康管理活動

- ・定期健康診断の実施及び労働安全衛生法に基づくストレスチェック実施
- ・上記実施後の産業医による保健指導及び健康相談

② 教育活動

- ・産業医による健康セミナー
- ・メンタルヘルスセミナー
- ・防災及び感染症対策シミュレーション

③ 健康づくり活動

- ・健康ニュース（新聞）の発刊
- ・職員への健康セミナー参加等推進活動

④ 職員の福利厚生

- ・職員の働く意欲やスキルアップを鼓舞するための奨学金制度の継続
- ・資格取得のための支援
- ・資質向上のための研修、技術指導等による職員の能力向上
- ・休暇制度の充実によるストレスの軽減

5 高齢者の公衆衛生に関する指導相談事業

<地域貢献事業及び相談援助事業>

「緑寿荘セミナー」の開催

一般市民を対象に、できる限り要介護状態にならないための健康維持に関する各種講座を開催し、地域高齢者へ健康維持の啓発活動を行います。

「認知症予防セミナー及び緑寿荘カフェ」の開催

一般高齢者を対象に認知症予防セミナーを開催し、認知症に関する啓発活動及び認知症予防のための講義やトレーニングを実施してまいります。

また、参加者が悩みや情報を共有しながら交流を図ることを目的に、セミナー終了後にオレンジカフェを開催してまいります。

「介護教室」の開催

老人保健施設は在宅復帰を促進する施設です。その際、大事になってくるのはご自宅での介護方法です。ご家族様の目線に立ち、排泄・入浴・食事等の基本の介護技術を学び、安心して在宅復帰できるように支援してまいります。

「健康なんでも相談」の実施

電話・FAX・メール等を利用して、取手市民の健康に関する相談を受け付け、迅速に具体的解決方法を相談者へ回答いたします。

III その他の事業

居宅介護支援事業

高齢者が可能な限り居宅において、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮して、支援を行ってまいります。そのためにも専門性の高い介護支援専門員を育成し、地域社会に信頼される事業所の体制作りを目指します。

また、地域の高齢者との連携窓口である民生委員等の皆様と今まで以上に情報を共有し、安心して生活できるよう支援してまいります。

(1) 地域に信頼される居宅介護支援事業所として

- ① 定期的な会議を通じて各介護支援専門員が抱えているケース情報を共有しいつでもバックアップを行えるチームケアの体制を構築してまいります。
- ② 24時間の相談体制により、ご利用様が安心して在宅での生活が継続できるようにしてまいります。それと同時に、緊急時に対応できるように対処してまいります。

(2) 多様なニーズを持つご利用者様に対応できる介護支援専門員の育成

- ① 計画的な事業所内研修の実施により、個々の知識と援助技術を深めてまいります。
- ② 各種研修会等へ参加し、地域の介護支援情報の把握・介護保険制度の変化等の情報を収集し、適切な援助を行えるようにしてまいります。

IV 設備の更新及び修繕

長期修繕計画に基づく計画的修繕を実施して、安心安全に施設をご利用いただけるように次の修繕等を計画しています。

- ・各階廊下及び1階ホール照明の改修工事
- ・ポンプ類の交換工事

V 会計別予算計上

1 法人会計

- (1) 公益財団法人の管理運営
- (2) 理事会・評議員会の開催

2 介護老人保健施設会計

- (1) 介護老人保健施設入所・短期入所・通所リハビリテーション等の事業運営
- (2) 季節行事の実施（入所・通所）毎月行う季節イベント・緑寿荘セミナー等

- (3) 設備・修繕等
- (4) 職員研修の実施
- (5) 建物更新引当資産及び建物設備維持引当資産の管理

3 地域包括支援センター会計

- (1) 包括的支援事業
- (2) 介護予防支援業務
- (3) 職員研修の実施

4 居宅介護支援事業所会計

- (1) 介護保険制度の相談等
- (2) 介護（介護予防）サービス計画の実施
- (3) 受託契約の履行（介護保険認定調査の実施等）
- (4) 職員研修の実施

2 0 2 5 年 度

予 算 書

自 2 0 2 5 年 4 月 1 日

至 2 0 2 6 年 3 月 3 1 日

公益財団法人取手市健康福祉医療事業団

介護老人保健施設会計

地域包括支援センター会計

居宅介護支援事業所会計

法人会計

収支予算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	介護老人保健施設 会計	地域包括支援センター 会計	居宅介護支援事業所 会計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	1,000	0	1,000
基本財産受取利息	0	0	0	1,000	0	1,000
特定資産運用益	50,000	0	0	0	0	50,000
特定資産受取利息	50,000	0	0	0	0	50,000
事業収益	690,865,000	552,000	31,483,000	0	0	722,900,000
介護保健施設介護料収益	441,995,000	0	0	0	0	441,995,000
居宅介護料収益	125,835,000	0	0	0	0	125,835,000
利用者等利用料収益	123,035,000	0	0	0	0	123,035,000
居宅介護支援料収益	0	0	31,483,000	0	0	31,483,000
介護予防収益	0	552,000	0	0	0	552,000
受取補助金等	12,790,000	38,242,000	2,837,000	0	0	53,869,000
業務委託金	0	38,242,000	2,837,000	0	0	41,079,000
受取地方補助金	0	0	0	0	0	0
受取補助金振替額	12,790,000	0	0	0	0	12,790,000
雑収益	1,052,000	0	59,000	0	0	1,111,000
経常収益計 (A)	704,757,000	38,794,000	34,379,000	1,000	0	777,931,000
(2) 経常費用						
事業費	709,797,000	38,870,000	34,177,000	0	0	782,844,000
役員報酬	350,000	6,000	6,000	0	0	362,000
給与手当	323,478,000	26,833,000	18,326,000	0	0	368,637,000
臨時雇賃金	54,725,000	600,000	3,255,000	0	0	58,580,000
退職給付費用	14,325,000	1,703,000	2,281,000	0	0	18,309,000
法定福利費	64,167,000	4,027,000	3,661,000	0	0	71,855,000
医薬品費	7,510,000	0	0	0	0	7,510,000
施設療養材料費	1,562,000	0	0	0	0	1,562,000
その他の材料費	14,848,000	0	0	0	0	14,848,000
介護給付費減免	12,258,000	0	0	0	0	12,258,000
福利厚生費	942,000	46,000	42,000	0	0	1,030,000
旅費交通費	108,000	95,000	0	0	0	203,000
通信費	925,000	418,000	334,000	0	0	1,677,000
減価償却費	52,722,000	78,000	2,284,000	0	0	55,084,000
施設消耗器具備品費	4,224,000	0	0	0	0	4,224,000
消耗器具備品費	1,303,000	0	0	0	0	1,303,000
会議費	0	8,000	0	0	0	8,000
消耗品費	7,157,000	263,000	219,000	0	0	7,639,000
修繕費	8,000,000	0	100,000	0	0	8,100,000
職員被服費	1,046,000	72,000	60,000	0	0	1,178,000
車両費	2,223,000	130,000	324,000	0	0	2,677,000
光熱水費	31,572,000	600,000	702,000	0	0	32,874,000
印刷製本費	135,000	4,000	0	0	0	139,000
賃借料	15,592,000	3,255,000	1,660,000	0	0	20,507,000
保険料	1,063,000	154,000	202,000	0	0	1,419,000
租税公課	141,000	21,000	81,000	0	0	243,000
雑費	2,875,000	153,000	14,000	0	0	3,042,000
委託費	86,075,000	144,000	593,000	0	0	86,812,000
研修費	471,000	260,000	33,000	0	0	764,000
管理費	0	0	0	1,842,000	0	1,842,000
役員報酬	0	0	0	350,000	0	350,000
給与手当	0	0	0	138,000	0	138,000
退職給付費用	0	0	0	21,000	0	21,000
法定福利費	0	0	0	20,000	0	20,000
旅費交通費	0	0	0	100,000	0	100,000
通信費	0	0	0	10,000	0	10,000
減価償却費	0	0	0	45,000	0	45,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0
接待交際費	0	0	0	100,000	0	100,000
諸会費	0	0	0	317,000	0	317,000
保険料	0	0	0	1,000	0	1,000
光熱水費	0	0	0	21,000	0	21,000
会議費	0	0	0	40,000	0	40,000
租税公課	0	0	0	5,000	0	5,000
雑費	0	0	0	3,000	0	3,000
委託費	0	0	0	671,000	0	671,000
経常費用計 (B)	709,797,000	38,870,000	34,177,000	1,842,000	0	784,686,000
当期経常増減額 (A－B)	△ 5,040,000	△ 76,000	202,000	△ 1,841,000	0	△ 6,755,000
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	101,000	0	△ 101,000	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,939,000	△ 76,000	101,000	△ 1,841,000	0	△ 6,755,000
一般正味財産期首残高	1,163,771,000	△ 10,170,000	20,058,000	22,077,000	0	1,195,736,000
一般正味財産期末残高	1,158,832,000	△ 10,246,000	20,159,000	20,236,000	0	1,188,981,000
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	△ 12,791,000	0	0	0	0	△ 12,791,000
当期指定正味財産増減額	△ 12,791,000	0	0	0	0	△ 12,791,000
指定正味財産期首残高	262,637,000	0	0	0	0	262,637,000
指定正味財産期末残高	249,846,000	0	0	0	0	249,846,000
III 正味財産期末残高	1,408,678,000	△ 10,246,000	20,159,000	20,236,000	0	1,438,827,000

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入の予定	☐	あ　　り	☒	な　　し
金　　額	使　　途			

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		☒	あ　　り	☐	な　　し
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法又は 取得資金の使途	
公1	1階2階通路・1階ホール照明改修工事	10,000,000　円		建物更新引当資産	
公1	冷温水ポンプ・冷却ポンプ更新	2,850,000　円		建物更新引当資産	
公1	加圧給水ポンプ、オーバーホール更新	1,797,000　円		建物更新引当資産	
公1	洗面カウンター交換工事	1,600,000　円		建物更新引当資産	
公1	介護用ベッド　10台	4,720,000　円		自己資金	
公1	レッグエクステンション	1,012,000　円		自己資金	
公1	レッグプレス	968,000　円		自己資金	
公1	アブダクション	951,000　円		自己資金	
公1	乾式ホットパック	647,000　円		自己資金	
公1	車椅子　4台	320,000　円		自己資金	
公1	パントリー用棚　1台	250,000　円		自己資金	
公1	前方ボード　2台	240,000　円		自己資金	
公1	排泄カート	150,000　円		自己資金	
総　　合　　計		25,505,000　円			